

解説

commentary

全国社会福祉法人経営者協議会
高齢者福祉事業経営委員会
副委員長

本永 史郎

地域とつながりをもち 事業者同士もつながりをもって 地域を支えていく

介護事業者にとって地域とのつながりは不可欠だが、人手不足などの課題を抱えるなかで、どのような姿勢で地域貢献に取り組みべきか。社会福祉法人の経営者を支援する全国社会福祉法人経営者協議会(全国経営協)の高齢者福祉事業経営委員会副委員長を務める本永史郎さんに、地域における公益的な取り組みや連携・協働について解説してもらった。公益的な取り組みの実践は、社会福祉法人を問わず、介護事業者が地域貢献を考えるうえで参考になるはずだ。

すべての事業者に求められる 地域への還元

介護業界だけでなく、日本全体の課題としてベースにあるのは、少子・高齢化による人口減少です。人口が減ったことで、昔にあったような地域のつながりが保てなくなった地域は、すでに各地に存在します。地域に貢献することを考える場合、そもそも地域の存続自体が難しい状況のなかで、それぞれの地域で暮らし続けられるかがいざばんの課題と

「何をしたいのか」ではなく 「相手が何を求めているか」

2016年の社会福祉法改正により地域における公益的な取り組み(地域公益活動)が努力義務化され、社会福祉法人は自分たちの利用者だけを相手にしていればいい時代は終わりを迎えました。それ以前から、多くの法人で地域貢献の観点からの事業・活動が進められていましたが、努力義務となったことで、やるべきであるという意識は、さらに広がったと思います。

本永 史郎

Fumio Motonaga



1958年10月生まれ。日本福祉大学社会福祉学部卒業。社会福祉法人本永福祉会(広島県東広島市)理事長。広島県社会福祉法人経営者協議会会長。全国社会福祉法人経営者協議会(全国経営協)高齢者福祉事業経営委員会副委員長を務める。

言えるでしょう。そうしたなかで、暮らしの基盤でもあるコミュニティの人と人とのつながりの隙間をつないでいくための実践が、社会福祉法人に最も期待されているところだと思います。

社会福祉法人は、社会福祉事業で得た利益を社会福祉事業や地域のために使うのが大原則です。法人税等を納めて社会に還元する株式会社とは異なり、社会福祉法人は税金を納めない代わりに、地域に暮らす人たちに還元していかなくてはなりません。

全国経営協の会員法人(約8000法人)における地域公益活動の実施率は、すでに約96%です。ただ、社会福祉法人全体を見ると、現況報告書に地域公益活動の記載があった割合は69.5%(2023年4月1日時点、厚生労働省資料)となっており、規模が小さかったり資源をもたなかったり、あるいは余裕がなかったりする法人は、なかなか実施できない現状もあるようです。そこで全国経営協では、地域で複数の法人が連携・協働して、公益的な取り組みを実施することを進めてきました。たとえば、広島県の経営協では、市町ごとに協議体をつくらせて地域公益活動に取り組んでいます。基本的に、地元の住民が求めていることに応えるのが社会福祉法人の役割なので、まずは各法人が活動できる範囲内で取り組みます。ただ、一つの法人だけだと地域の人たちが何を求めているかわからないことも多いので、地元で地道に地域福祉活動を行っている市町の社会福祉協議会や行政と連携し、地域のニーズや困っていることを聞いたうえで、自分たちができることを探していきます。自法人だけで対応する

ん。社会や地域に還元するという意味では、株式会社も社会福祉法人も同じです。

介護保険制度の見直しで毎回議論になるのが、軽度の方々への支援をどうするかということです。財政的な面からいえば、介護保険サービスを介護度の高い重度の方に重点化したいというのわからなくはありません。とはいえ、地域や家族が支えるのにも無理があります。行政も財政的に厳しいので、社会福祉法人などの介護事業者がある程度お手伝い

のが難しければ、協議体のなかで一緒にできる法人を見つけます。そうしたなかで、社会福祉法人だけでなく、日頃から地域で活動している団体と連携するケースも出てきます。地域公益活動で大切なのは、自分たちが何をしたいかではなく、相手が何を必要としているかです。災害支援の際などもそうですが、「これをやります」と一方的に言うのではなく、支援が住民のニーズに合っているのかどうかを確認しながら活動をしなないと意味がありません。

参加しやすい体制づくりが 経営者の役割

地域における公益的な取り組みについては、職員の側から積極的に活動に参加したり、提案を行う例が多く見られます。逆に、そういう風土がないと、法人側がいくら呼びかけても定着しません。より職員が参加しやすい体制づくりは、法人としてやるべき大切なことだと思います。幹部職員が主導するというより、企画そのものから職員のなかでプロジェクトとして進めていくとか、ある程度、権限移譲することも必要です。

をする必要があるのだと思います。

今後は、社会福祉法人に限らず、地域の持続性という課題を抱えるなかで、どのような業種でも地域の中で何らかの役割を担うことが求められていきます。特に、私たちは事業の対象が支援を必要とする人たちで、人やものといった資源ももっています。情報も得やすいので、地域で活動する人たちとつながり情報共有しながら、より効率的な地域に必要な活動につなげていくことも、地域貢献の一つになります。

また、これらの活動を業務として位置づける工夫をし、業務自体の効率化や生産性の向上も必要となります。それをしっかり伝えるのは、経営者の役割の一つと言えます。職員から「これをやりたい」という声が上がってきた場合、「本業が疎かになるからダメ」「お金がかかるからダメ」などと止めてしまいがちですが、企画から一緒に考えることで、実現性のあるものにしていくことが大切です。思いつきで始めると継続性がなく、実現につながらないので、やるからにはきちんと実現できるように支援も必要です。職員のアイデアが実現すると承認欲求が満たされ、職員の定着や人手不足解消にもつながります。ただ長く勤めてもらうというより、「ここで働くことが楽しい」とか「やりがいがある」と感じてもらうことが大切です、そのために地域公益活動が果たす役割は大きいと考えます。

法人同士が連携し 活動に取り組もう

地域公益活動の事例としては、ひきこもりで社会に出ていく機会がなかった人や、刑余者を職員として受

図表／「地域における公益的な取り組み」の実践

制度の狭間にある課題に対応する取り組み		地域づくりに向けた取り組み	
分類	取り組み例	分類	取り組み例
生活困窮者支援	<ul style="list-style-type: none"> ■地域行事への参加による相談できる環境づくり ■よろず相談窓口 ■複数法人間連携による家賃や公共料金等の滞納に対する支援 	まちおこし	<ul style="list-style-type: none"> ■夏祭りなど、イベント開催による住民間のつながりの再構築 ■休眠農地を活用した野菜栽培とカフェの開催による地域交流 ■高齢化が進行するニュータウンでの集いの場の運営
子どもの貧困対策	<ul style="list-style-type: none"> ■厨房設備・食堂を活用した「子ども食堂」の開催 ■大学生ボランティアとの連携による学習支援 ■養成校入学者に対しての奨学金の支給 ■児童養護施設退所児童への相談支援 	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ■働き手が少ない商店街との連携による就労支援を活用した「子ども食堂」の開催 ■商店街の空きスペースを活用したサロン活動 ■ユニバーサル就労支援による新たな雇用の創出
過疎地域での支援	<ul style="list-style-type: none"> ■公共交通機関がない地域での移動支援 ■買い物送迎支援 	交通インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ■公共交通機関がない地域での移動支援 ■買い物送迎支援 ■配食サービス
孤立防止	<ul style="list-style-type: none"> ■商店街の空きスペースを活用したサロン活動 ■地域住民との連携によるカフェの運営 ■配食・見守りサービス ■在宅高齢者・障害者の緊急通報センター設置 	住まい	<ul style="list-style-type: none"> ■刑余者の自立支援に向けた自立準備ホームの登録 ■DV被害者の緊急一時保護（シェルター）実施
虐待防止	<ul style="list-style-type: none"> ■児童虐待防止ネットワークへの参画 ■DV被害者の緊急一時保護（シェルター）実施 	災害支援	<ul style="list-style-type: none"> ■災害支援ネットワークによる避難所支援 ■施設入所・要援護者等に対する支援 ■法人職員による災害ボランティア活動
就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサル就労支援による新たな雇用の創出 ■働き手が少ない商店街との連携による就労支援 ■刑余者に対する就労・生活支援 	障害関係事業分野	<ul style="list-style-type: none"> ■障害の理解促進の取り組み ■地域住民の交流による障害の理解促進 ■買い物支援サービス ■移動が困難な障害者等に対して買い物支援サービスを実施
種別共通	<ul style="list-style-type: none"> ■実習生の受入れ ■実習生や研修生等の受入れによる福祉人材の育成 ■行事やバザーの開催 ■行事やバザーを通じた早期発見に向けた相談しやすい環境づくり ■複数法人間連携事業への参画 ■連携事業への参画による地域のセーフティネット構築 ■認定就労訓練事業の実施 ■認定就労訓練事業としての生活困窮者への就労支援 ■災害時に備えた地域のコミュニティづくり ■地域住民と連携した防災体制の構築 	保育関係分野	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育て家庭の相談支援 ■園庭開放・近隣地域の子育て家庭を対象にした育児相談 ■児童虐待防止ネットワーク ■児童虐待防止ネットワークへの参画 ■子育てサロン ■子育てサロンの実施による子育て家庭の居場所づくり
高齢者分野	<ul style="list-style-type: none"> ■配食サービス ■高齢者世帯に夕食を低額で配り安否確認を実施 ■認知症カフェ ■認知症カフェの開催による認知症への理解と課題共有 ■利用者負担軽減制度 ■低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免 	社会的養護関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ■施設退所者への継続的な支援 ■児童養護施設退所者への相談支援 ■児童虐待防止ネットワーク ■児童虐待防止ネットワークへの参画
		生活困窮（救護施設等）	<ul style="list-style-type: none"> ■生活困窮者への自立支援 ■施設退所者に対する自立相談支援を実施 ■生活困窮者への生活費支援 ■生活困窮者への生活費支給や物資の貸付

資料：全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会



※1 広島県福山市の事例はこの「好事例集」7Pを参照。その他の事例も掲載されている



※2 複数法人の連携による実践事例はこちら(全国社会福祉法人経営者協議会「未来につなげる ひと、ちいさ、くらし」)を参照

地域公益活動のはじめの一步としては、どこかにつながるところから始めてみてはいかがでしょうか^{※2}。その際、普段から付き合いがないと二緒にやりませんか」と声を掛けるのも難しいので、市町ごとに協議体をつくって、どういう活動をしている

けられている法人があるなどさまざまです(図表)。豪雪地帯では、雪下ろしができない高齢者世帯が増えていることから、地域の法人が連携して除雪作業を行っているところもあります。

広島県福山市では、約70の社会福祉法人が連携し、5つくらいのプロックに分かれて、それぞれの法人に相談窓口を常設しています^{※1}。児童施設で高齢者の相談を受けてもいいし、高齢者施設で障害者の相談を受けてもいい。直接解決できなくても、どこにつながればいいかわかっているネットワークにしています。社会福祉法人には、どの業種においても話を聞くスキル、専門性をもった職員がいます。相談者のなかには、そもそもどこに相談に行けばいいかわからない人もいますし、わざわざ自分で専門の機関を探す必要もありません。

地域を守ることは自分たちを守ること

介護事業を行う社会福祉法人には、訪問介護やデイサービスをはじめ、居宅介護支援や地域包括支援センターといった地域に開かれた事業所があります。訪問介護はもとよ

法人なのかをお互いに知っておくことよと思います。介護事業者同士、保育園同士などのつながりはあっても、種別を越えたつながりは、ありそうではありません。まずは施設間の連携体制をつくり、一緒に研修会を行うなど、集まれる機会を設けることをおすすめします。人材確保や健康福祉のイベント、防災訓練などを一緒に行うなど普段からつながりをつくっておくと、思わぬところで本業に結びつくこともあつたりします。難しく考えずに、まずは「地域の中で何が起きているのか」「何か困っていることはないか」を考えることから始めるのはいかがでしょうか。「私たちはこのような活動をしています」ときちんと表明し、説明することも大切です。口に出して言うことで社会的責任が生じますし、連携の輪が広がるかもしれません。

日頃から地域住民と一緒に避難訓練を行い、いざというときはこちらが助けてもらうこともあるけれど、私たちが皆さんを支援できます、という関係をつくっておくことも必要です。施設は一般家屋に比べたら頑

り、デイサービスも、送迎で地域に出ています。入所施設は施設の中で完結しているように思いますが、利用者の家族や町内会などの近隣住民から話を聞くことができ、まったく閉ざされているわけではないかもしれません。民生委員・児童委員とつながりをもっておくことも大切で、さまざまな形で地域に開いた活動をすることは可能です。

災害支援も社会福祉法人の重要な役割、地域公益活動であると考えています。2024年1月の能登半島地震では、全都道府県の福祉専門職で構成されるDWAAT(災害派遣福祉チーム)が避難所で被災された方々に直接支援を行いました。また、発災時にまずはその地域で支援が必要な人たちをどう避難させるかが重要です。そのためには、あらかじめその計画づくりに参加したり、施設を避難場所として使ってもらう方法もあります。

地域を守ることが自分たちを守ることもありません。そのことをしっかり認識して、積極的に公益活動に取り組んでほしいと思います。

現在、日本は官民挙げて地域共生社会の実現に向かっていきます。自分の地域がコミュニティとして生き残っていくために、自分たちができる役割をしっかりと果たしていかないと、社会福祉法人としてもその地域で生き残れなくなります。

現在、日本は官民挙げて地域共生社会の実現に向かっていきます。自分の地域がコミュニティとして生き残っていくために、自分たちができる役割をしっかりと果たしていかないと、社会福祉法人としてもその地域で生き残れなくなります。